

2017年3月2日

ご参考資料

Monthly Market

2017年2月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 欧州の政治リスクと景気回復期待
- ピックアップカントリー : ノルウェー、ブラジル

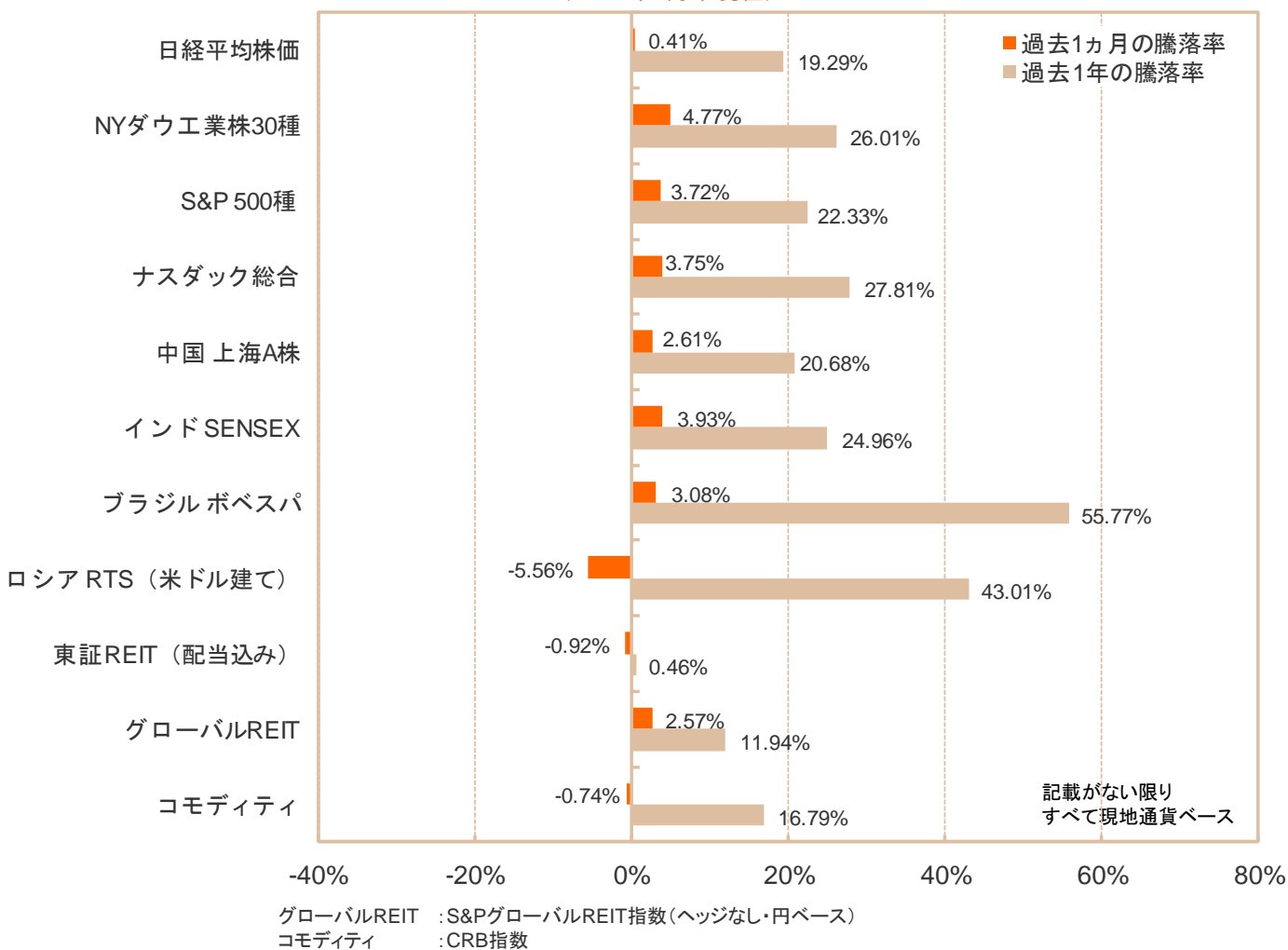
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

2月の株式市場は、トランプ米大統領が、税制改革案を近く発表する意向を明らかにしたこと、そして、OPEC（石油輸出国機構）の原油の減産合意順守などを背景とした原油価格の堅調などが好感され、米国を中心に上昇基調となりました。NYダウ工業株30種は、月末にかけて12連騰し、史上最高値の更新が続きました。ただし、日本の株式市場については、フランス大統領選挙を巡り、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、そして、FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録などを受け、3月の利上げ観測が後退したことなどから、下旬にかけて円高・米ドル安が進行し、上値が抑えられました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2017年2月末現在）



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

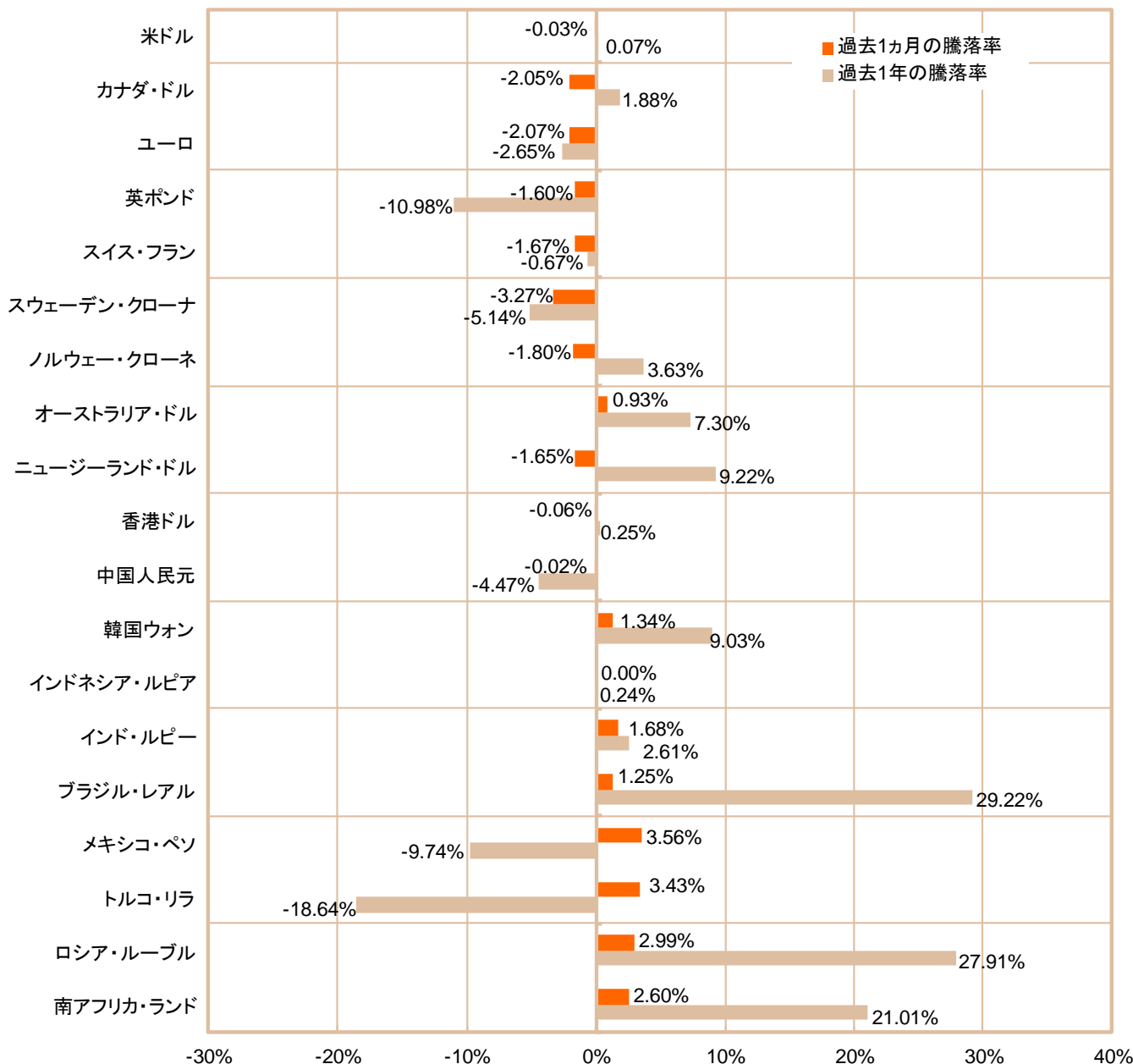
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2017年2月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2017年2月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
雇用統計	米国 雇用者数は4ヵ月ぶりに20万人超の増加、ただし、賃金の伸びは鈍化	<ul style="list-style-type: none"> 3日に米国で発表された1月の非農業部門雇用者数は前月比+22.7万人と、2016年9月以来の大幅増となったが、失業率は+0.1ポイントの4.8%と、2ヵ月連続の上昇、平均時給は前年同月比+2.5%と、伸びが鈍化した。1月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は56.5と、3ヵ月ぶりに低下した。同指数は50が好不況の境目。雇用の大幅増を受けて欧米株式市場が上昇し、NYダウ工業株30種が2万米ドル台を回復、ナスダック総合指数は史上最高値を更新した。また、トランプ大統領が金融規制の見直しについての大統領令に署名したことから、米金融株が買われた。一方、賃金の伸び率鈍化を受け、ドイツや米国の国債利回りが低下したほか、米ドルが小幅安となり、円相場は1米ドル=112円台に上昇した。さらに、弾道ミサイルの発射実験を行なったイランに対して、米国が追加制裁を発表したことなどを受け、原油先物が小反発した。
政治動向	米国 トランプ大統領、税制改革案を近く発表する意向を示す	<ul style="list-style-type: none"> 9日、トランプ大統領が、税に関する驚くべき発表を2、3週間以内に行なうと述べた。これを受け、米株式市場は反発し、主要3株価指数が揃って史上最高値を更新した。また、国債が売られ、利回りが上昇したほか、金先物が反落した。米ドルは全面高となり、円相場が113円台に下落した。10日には、日本の株式市場が急反発し、日経平均株価が1万9,000円台を回復、さらに、米株式市場も続伸した。
景気動向	中国 輸出、輸入とも予想を上回る伸び	<ul style="list-style-type: none"> 10日に発表された、中国の1月の輸出は米ドル・ベースで前年同月比+7.9%、輸入も+16.7%と、ともに予想を上回る伸びだった。中国株式市場は、「一帯一路」経済圏構想関連の銘柄が買われこともあり、上昇した。また、トランプ大統領が習近平国家主席との電話会談で「1つの中国」の原則を堅持すると表明したほか、ギリシャ支援を巡る同国と債権団との協議に進展が見られたことなどもあり、欧米の国債利回りが上昇した。
原油動向	OPEC 減産合意順守率は過去最高の90%	<ul style="list-style-type: none"> 10日、IEA(国際エネルギー機関)は、OPEC(石油輸出国機構)の原油減産合意の順守率が1月は90%と、過去最高だったと月報で発表した。これを受け、原油先物が上昇した。
金融政策	米国 イエレンFRB議長 前半の利上げの可能性を示唆	<ul style="list-style-type: none"> 14日、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長は議会証言で、追加利上げについて、今後数回の会合で判断すると述べたほか、先延ばしすぎるのは賢明でないとの見解を示した。早ければ3月にも追加利上げが行なわれる可能性が示唆されたことを受け、欧米で国債利回りが上昇したほか、金融株が買われ、米主要3株価指数がこの日も史上最高値を更新した。また、米ドルが上昇し、円相場は114円台に下落した。15日には、日本でも金融株を中心に株価が上昇した。
景気動向	ドイツ 企業景況感指数は予想に反して上昇	<ul style="list-style-type: none"> 22日に発表された、2月の独Ifo企業景況感指数は111.0と、予想に反して上昇した。独DAX指数は小幅に続伸したが、欧州株式市場はほぼ横ばいだった。なお、仏大統領選挙に向け、中道の独立系2候補が共闘に合意したことから、極右政党の候補が当選する可能性が遠のいたとの見方が拡がり、同国の国債利回りが低下した。その後、週末にかけて、欧州で総じて国債利回りが低下した。
金融政策	米国 かなり早期の利上げが適切との認識が示される	<ul style="list-style-type: none"> 22日、FRBがFOMC(連邦公開市場委員会)の議事録要旨を公表し、多くの参加者がかなり早期の利上げが適切と考えていることが明らかになった。ただし、インフレ圧力が顕著に高まるリスクは低いとの見解や、米ドル高への懸念が示されたことなどから、3月利上げ観測は後退し、国債利回りが低下、米ドルは売られた。米株式市場は小動きで引けたが、NYダウ工業株30種は史上最高値を更新した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

欧州の政治リスクと景気回復期待

欧州では、3月15日のオランダの総選挙を皮切りに、主要国で重要な国政選挙が続く、選挙イヤーがスタートします。昨年、英国の国民投票においてEU(欧州連合)の離脱が選択されたのに続き、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことは、欧州の各国で、反移民・反EUなどを公約に掲げる極右政党を勢いづかせており、政権奪取までは至らずとも、選挙を通して、その影響力をどこまで拡大させるかが注目されています。前半は特に、フランス大統領選挙(第1回投票:4月23日、決選投票:5月7日)への注目度が高く、2月の金融市場では、移民流入数の抑制やユーロ圏からの離脱を公約に掲げるフランス極右政党のルペン候補が当選する可能性が少なからず意識されたことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。このような中、欧州の債券市場では、ドイツにおいて10年国債利回りの低下(価格は上昇)基調が目立ちました。

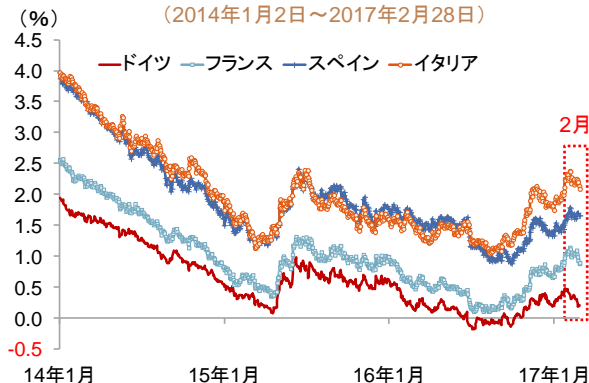
主要国での国政選挙を控え、政治面では先行き不透明感が燦る欧州ですが、経済面では、景気改善に向けた明るい兆しがみられています。2016年10-12月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比+0.4%と前期から横ばいながら、堅調な伸びを示しました。また、2月のユーロ圏PMI(購買担当者指数)*は56.0(速報値)と、予想に反して上昇し、2011年4月以来の高水準となるなど、景気の拡大ペース加速が示唆されました。こうしたことに加え、好調な企業決算内容が確認されたこと、そして、1月の中国の輸出が予想以上に増加したことなどが好感され、欧州の株式市場は上昇傾向となり、ドイツのDAX指数は、2月22日に2015年4月以来となる高水準を付けました。

* 同指数は50が景況感の境目

3月には、英国政府がEUに離脱を正式に通達する見込みであるほか、ドイツにおいて秋に連邦議会選挙が控えていること、さらには、イタリアで、2018年に予定されている総選挙が2017年に前倒しされる可能性が浮上していることなどを考え合わせると、欧州では、この先、政治面での警戒感が高まりやすくなることが想定されます。しかしながら、欧州委員会が、2月に発表した冬季経済見通しにおいて、2017年、2018年のユーロ圏のGDP成長率見通しを上方修正しているのに続き、この先も経済面でのプラス要因が確認されるようであれば、たとえ、政治面での警戒感が高まったとしても、投資家心理は、ある程度支えられると期待されます。そして、これまで、個人消費がGDP成長の主なけん引役となってきたユーロ圏において、外需が改善に向かうようであれば、景気回復の安定感が増すとみられ、そうした意味でも、主要貿易相手である米国の景気動向、つまり、トランプ政権のもとで、どの程度、景気が拡大するかは、欧州の景気動向を捉えていく上で、大きな鍵を握るとみられます。

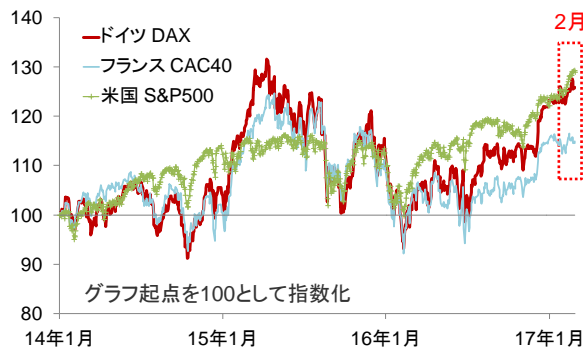
ユーロ圏主要国の10年国債利回り

(2014年1月2日~2017年2月28日)



主要国の株価推移(現地通貨ベース)

(2014年1月2日~2017年2月28日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

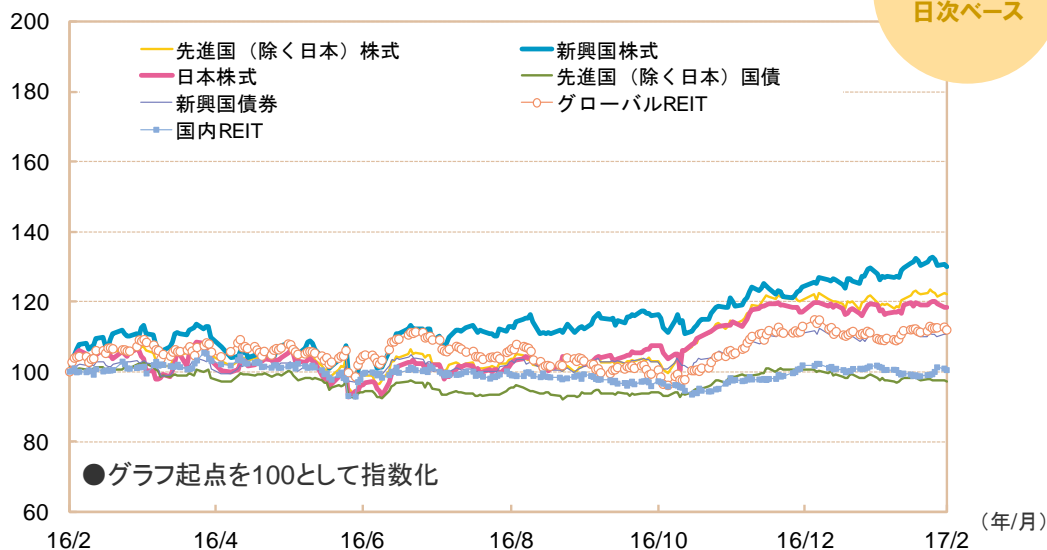
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

代表的な資産の動き(円ベース)

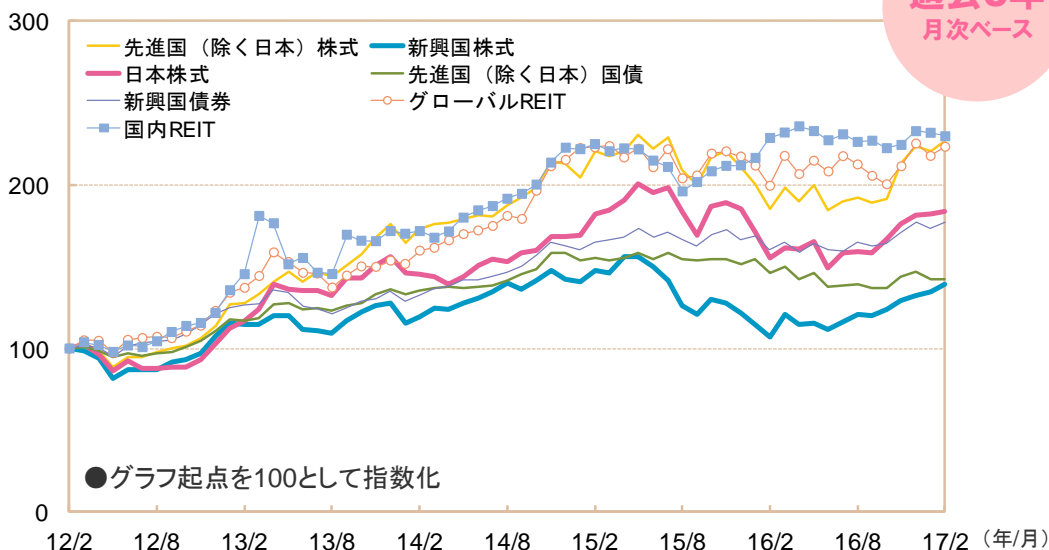
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



- 先進国(除く日本)株式 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- 新興国株式 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- 日本株式 : TOPIX(東証株価指数)
- 先進国(除く日本)国債 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債券 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
- 国内REIT : 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

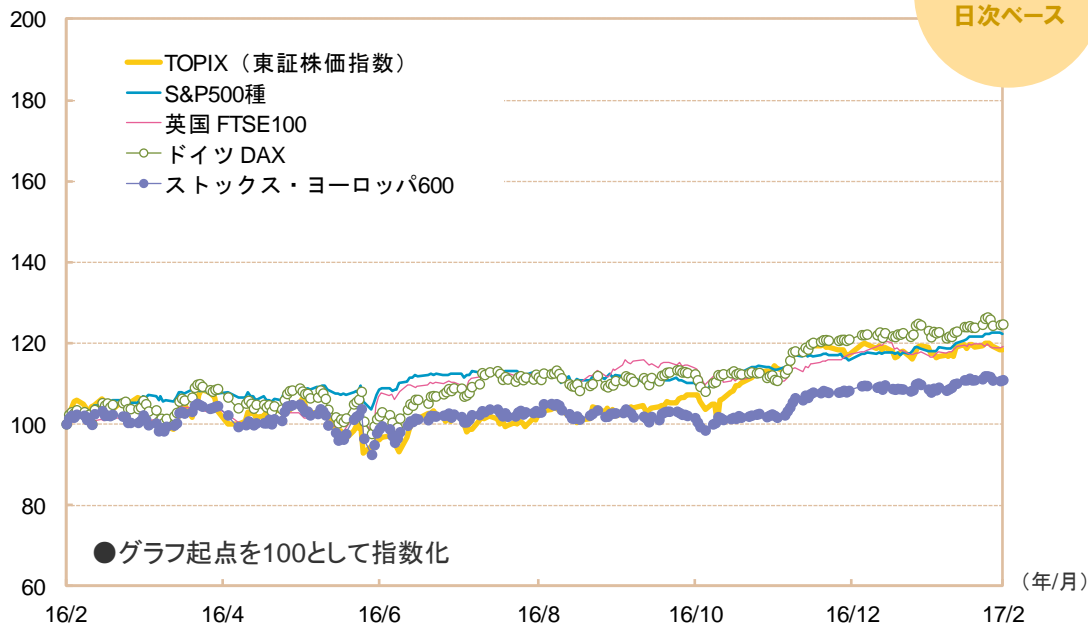
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国の株価指数の動き

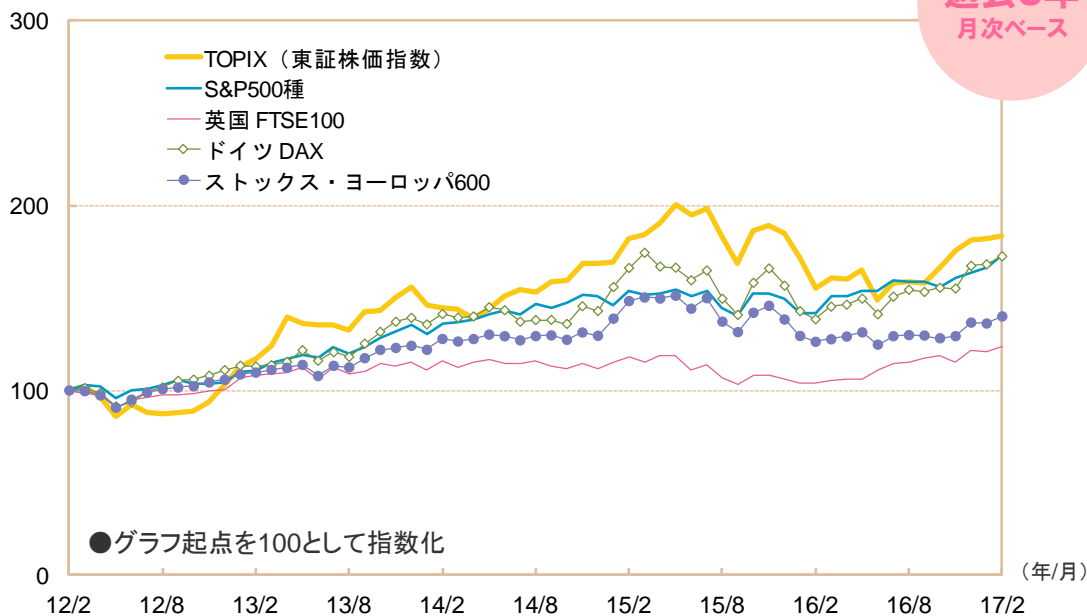
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

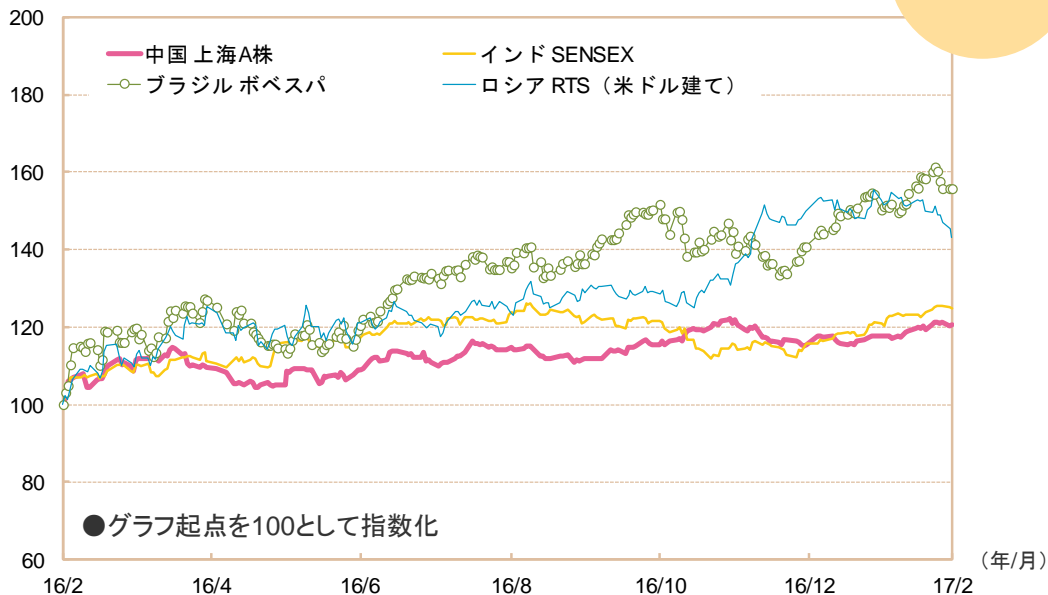
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

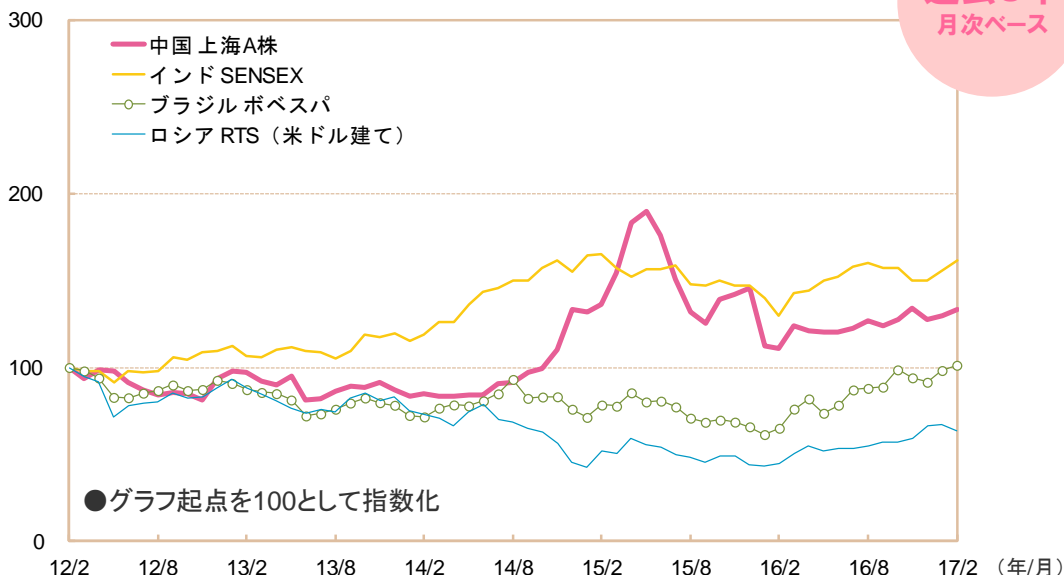
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

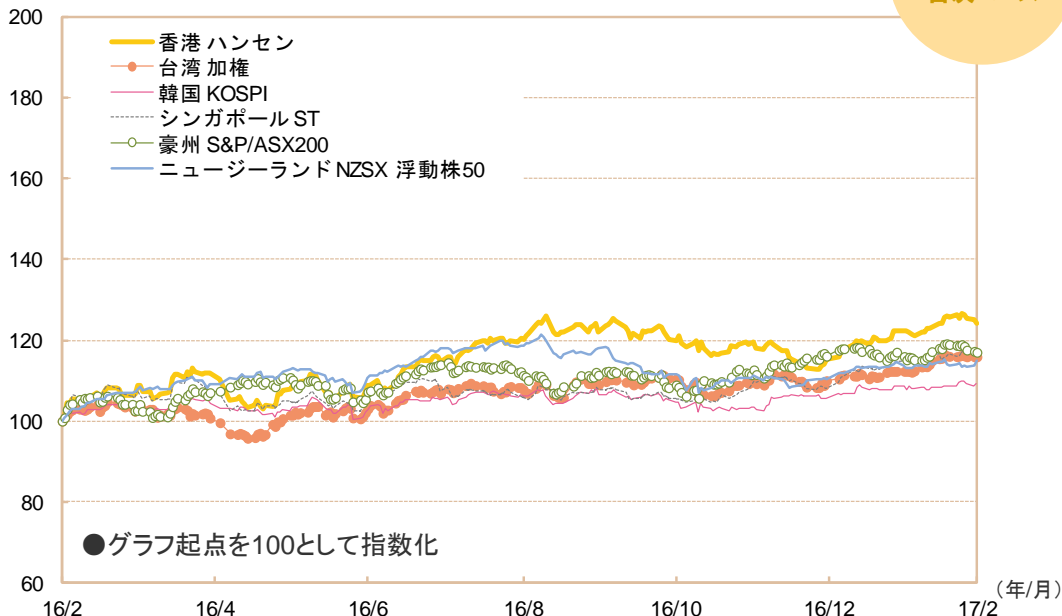
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

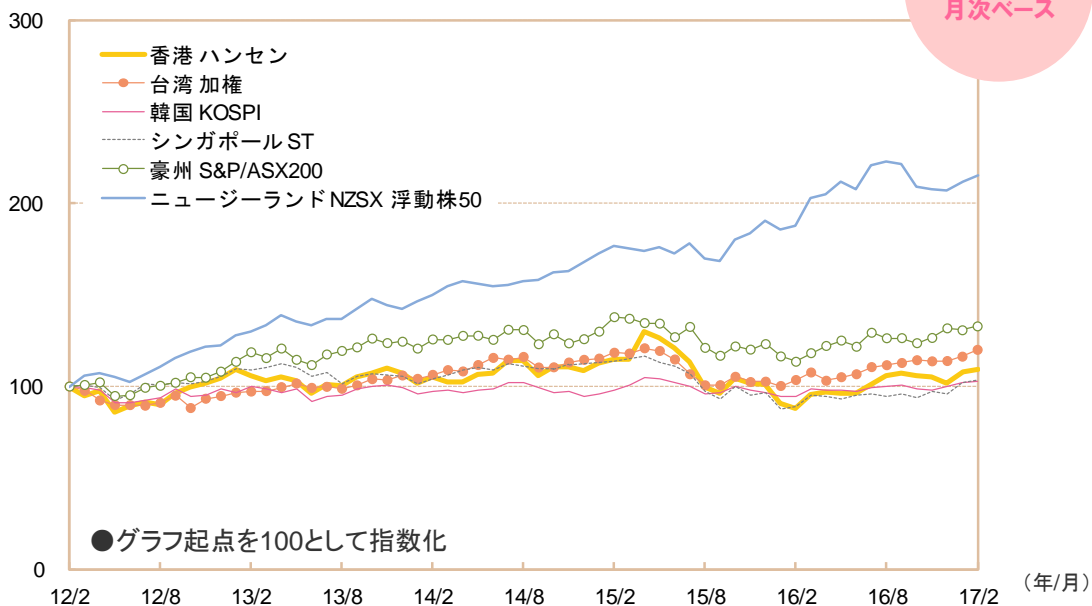
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

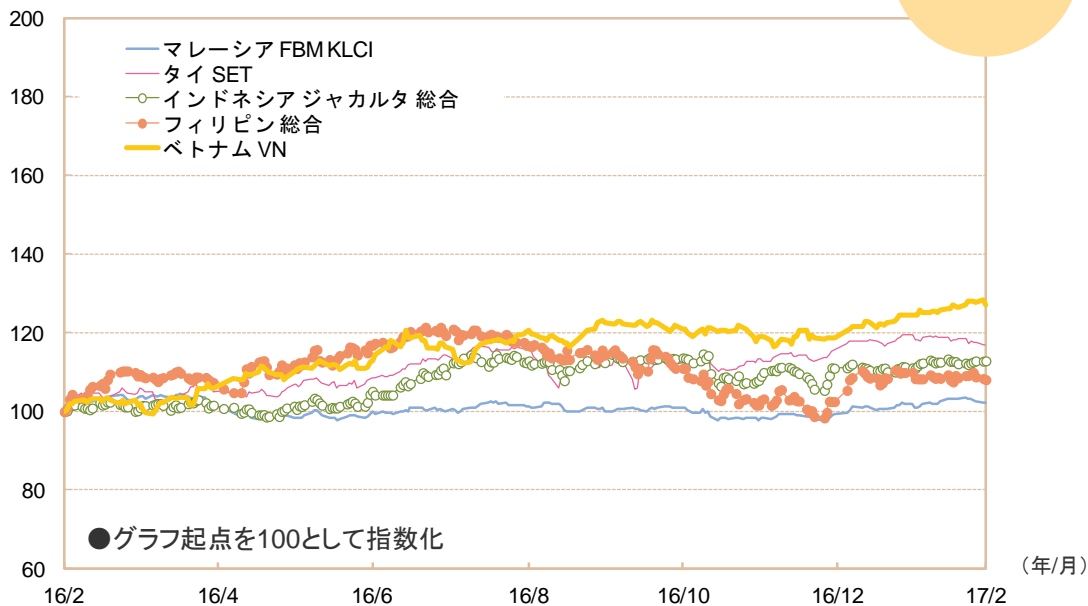
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

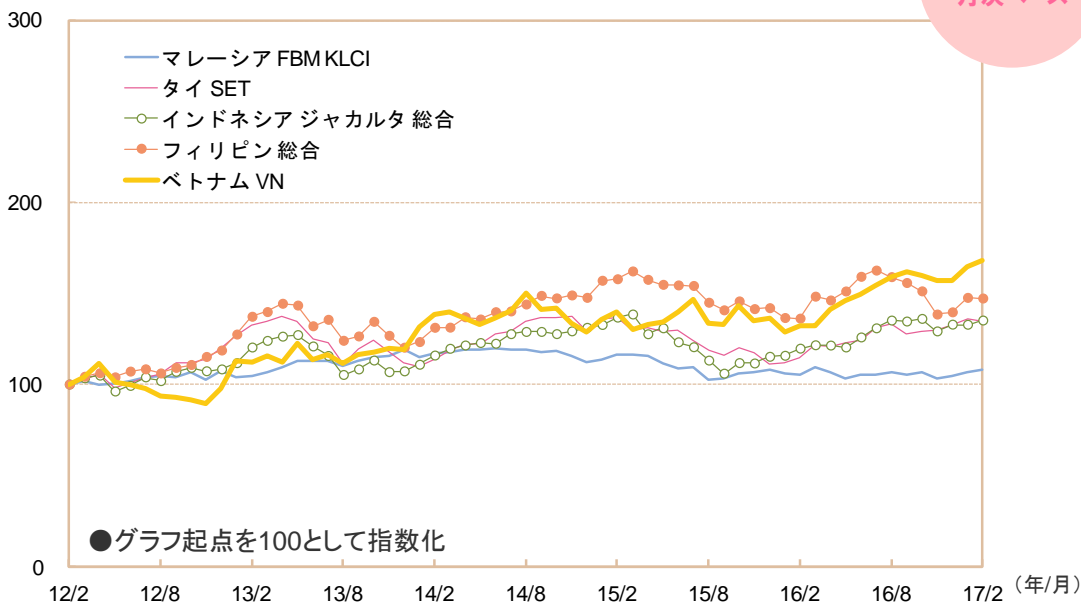
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

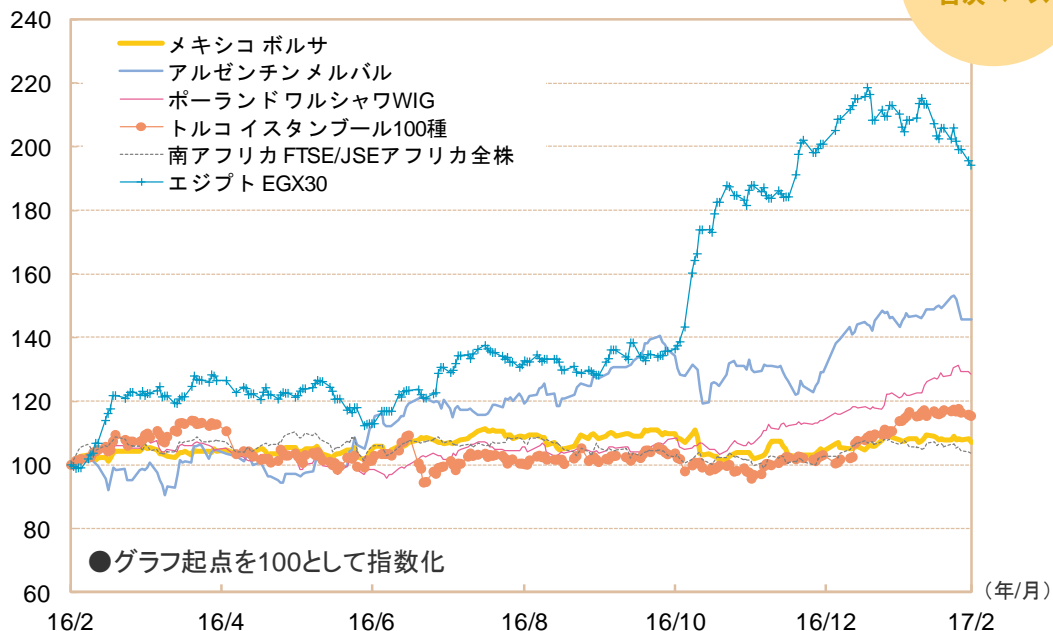
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

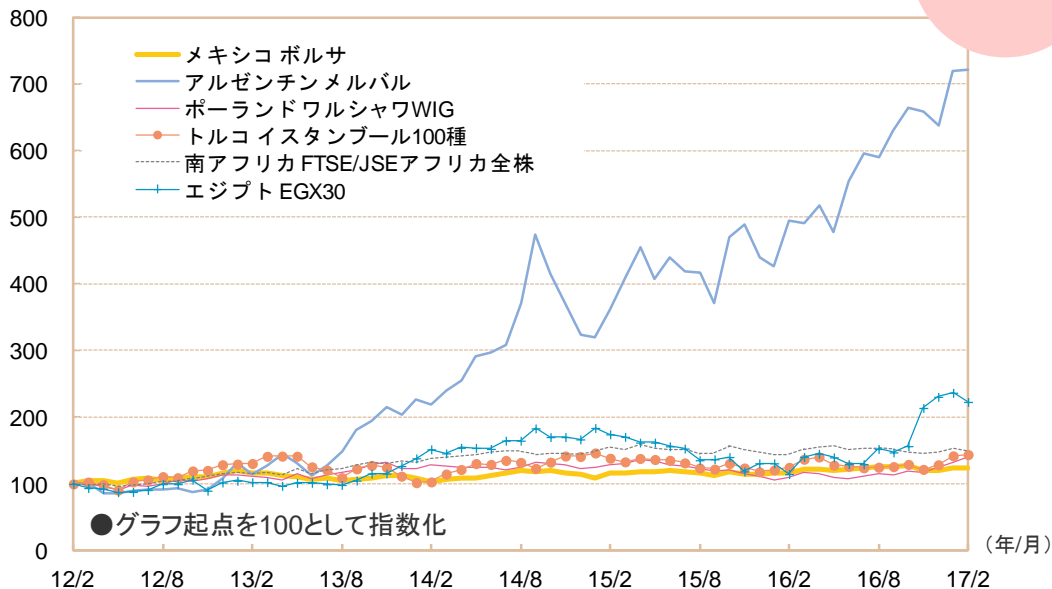
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

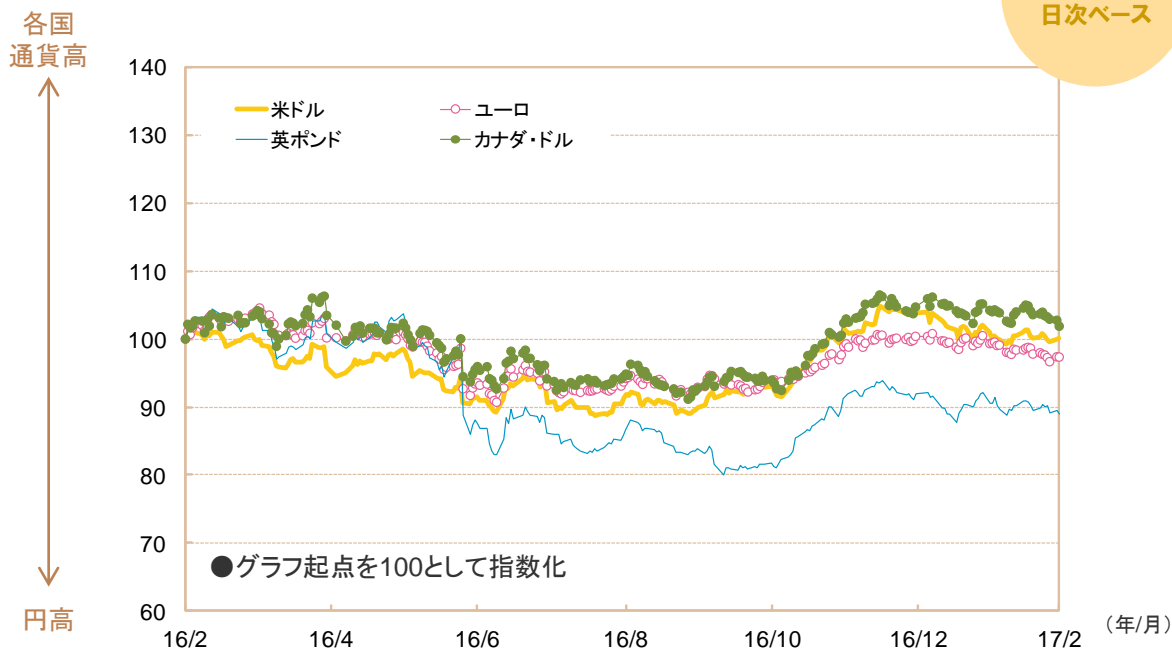
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)①

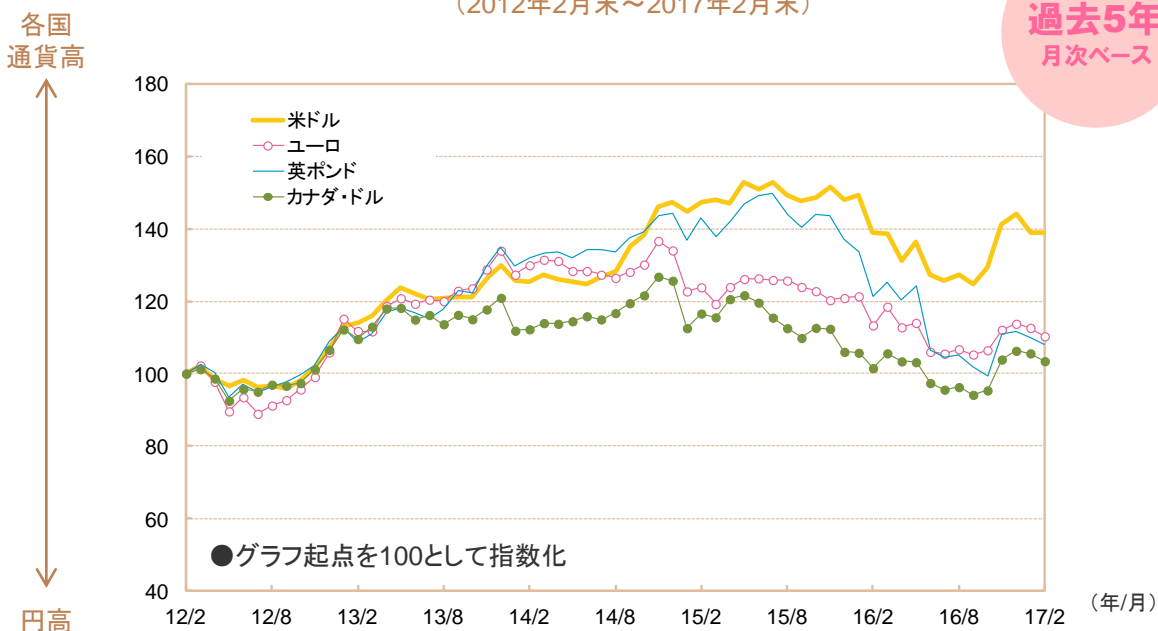
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

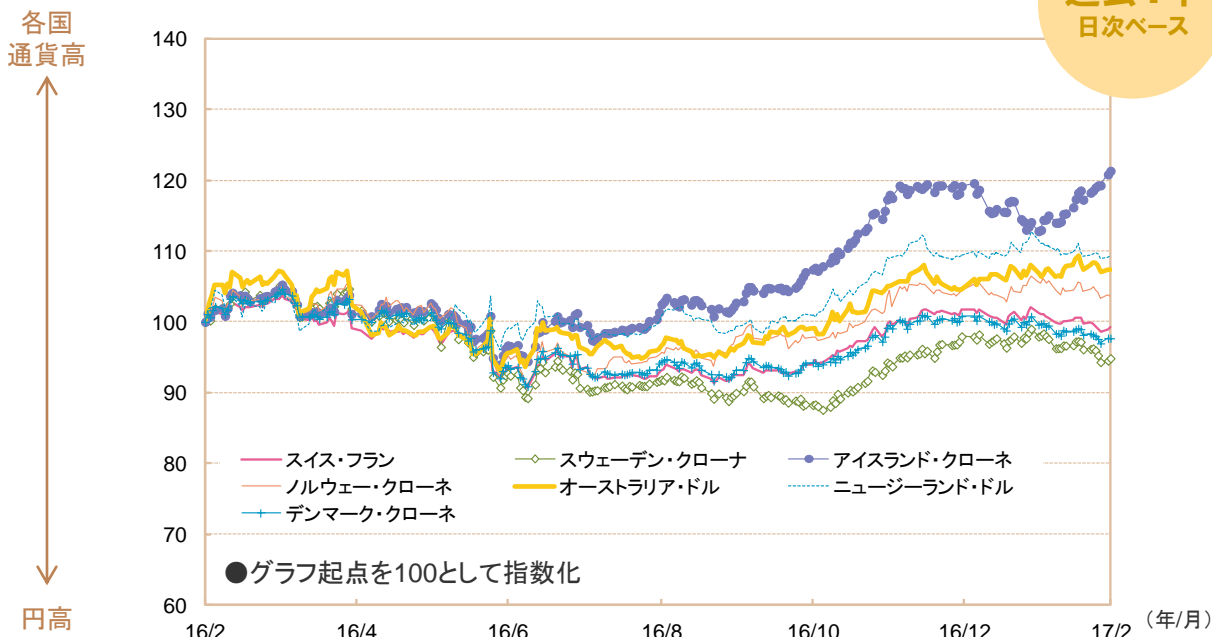
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)②

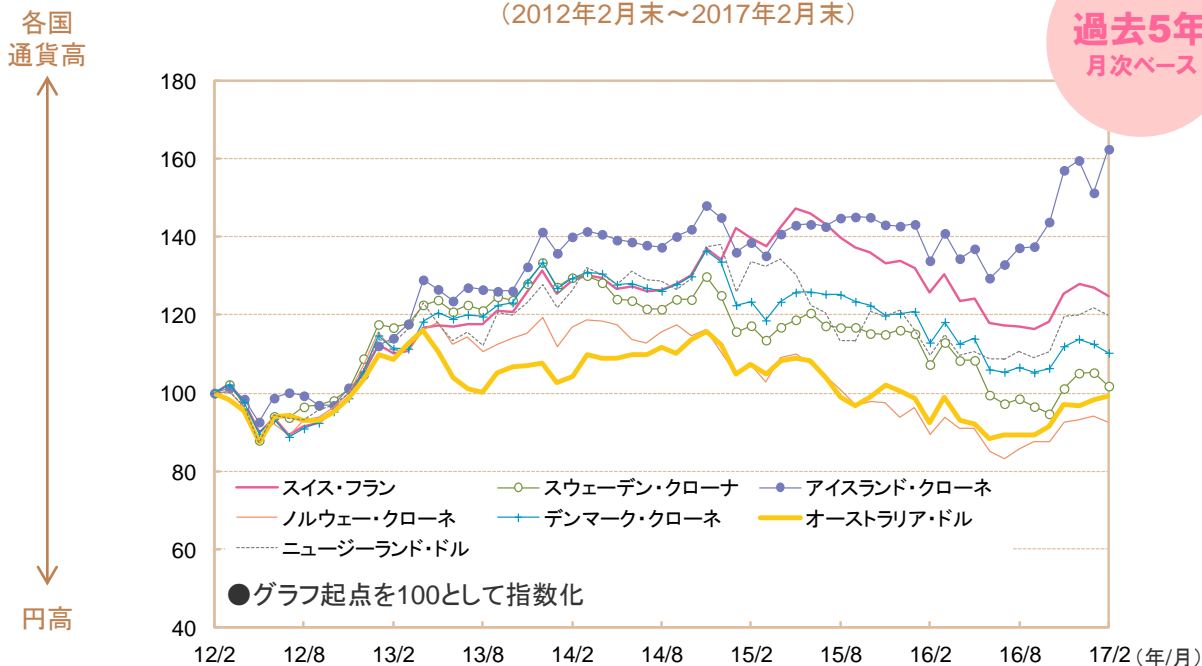
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

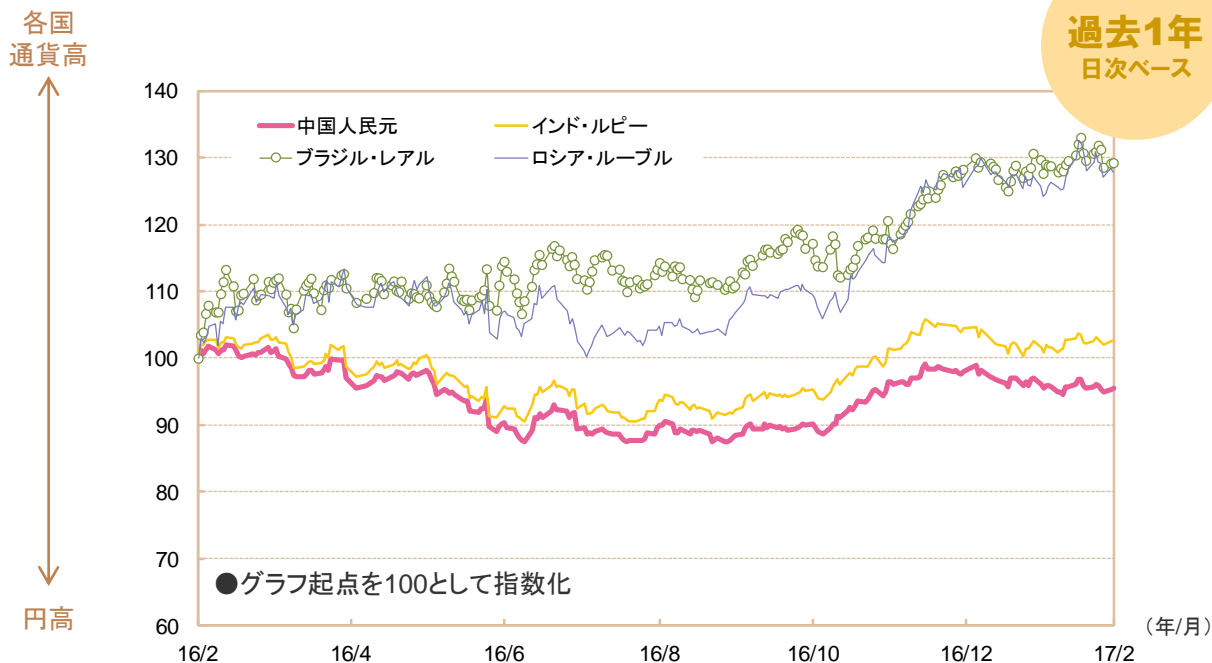
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

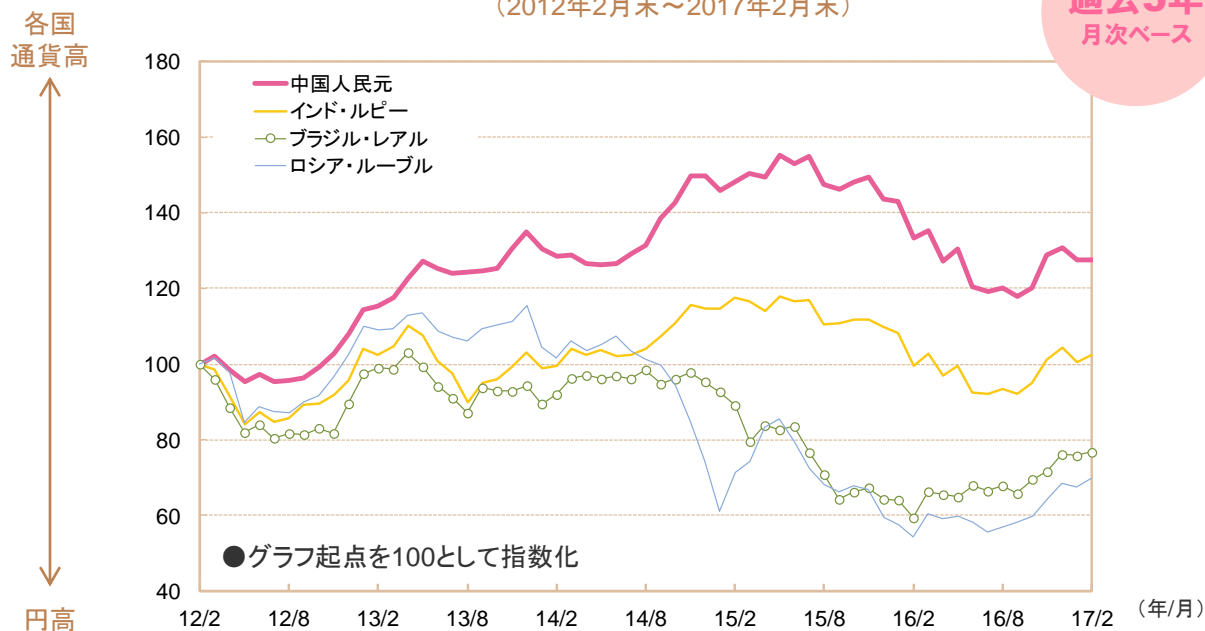
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)③

(2016年2月末～2017年2月末)



(2012年2月末～2017年2月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

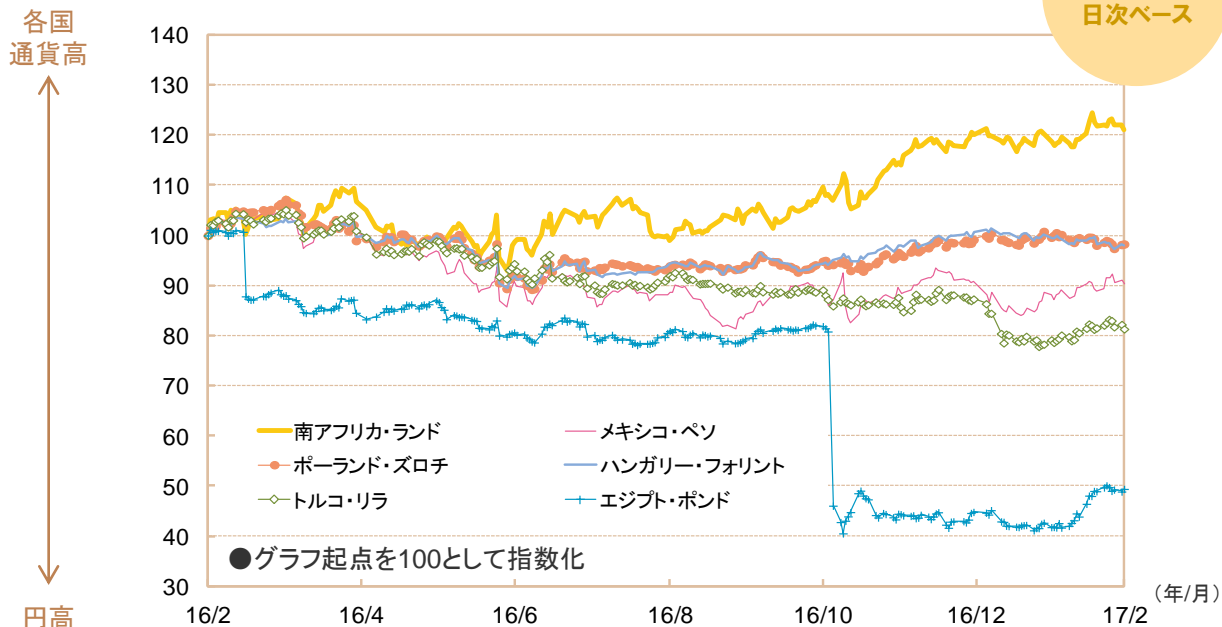
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)④

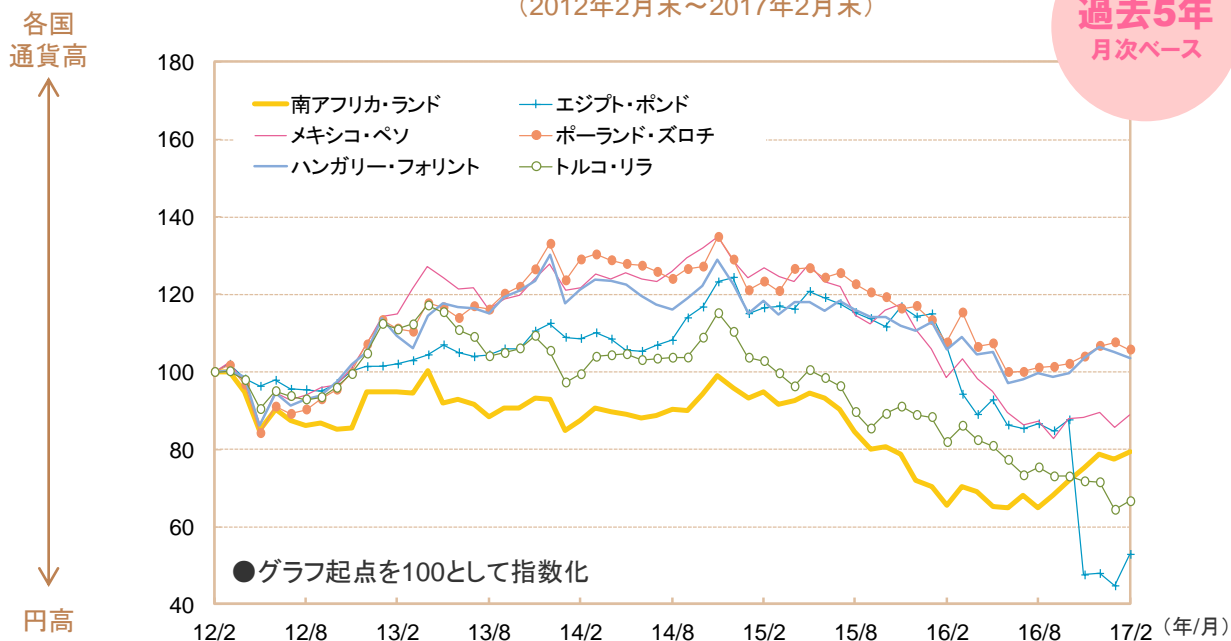
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

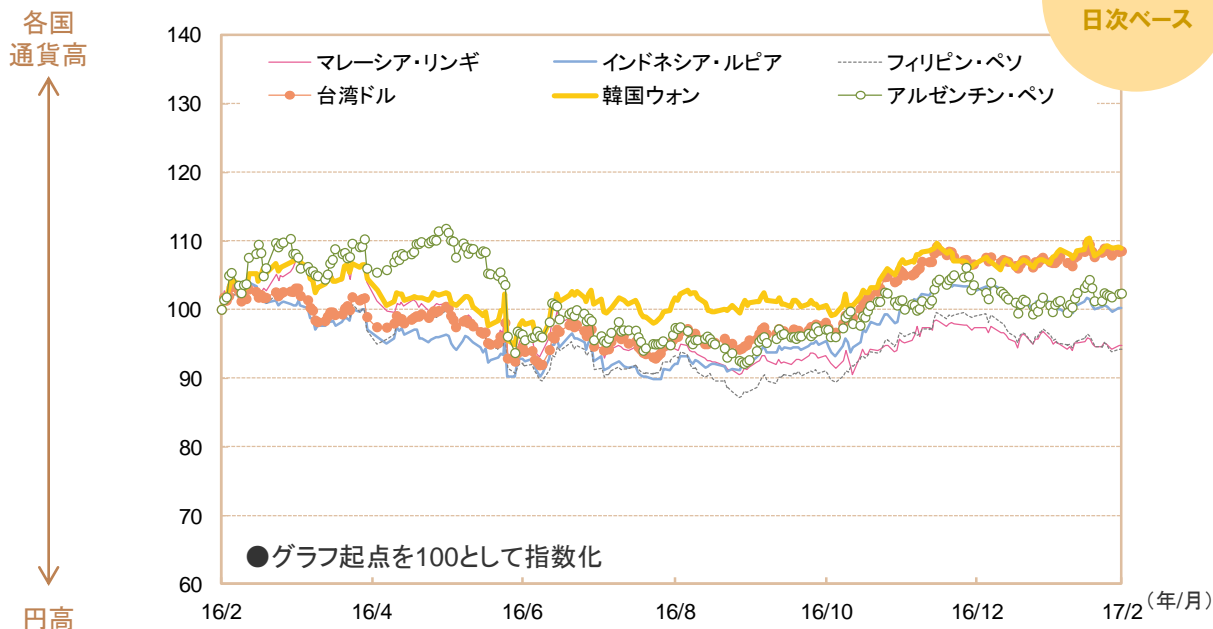
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

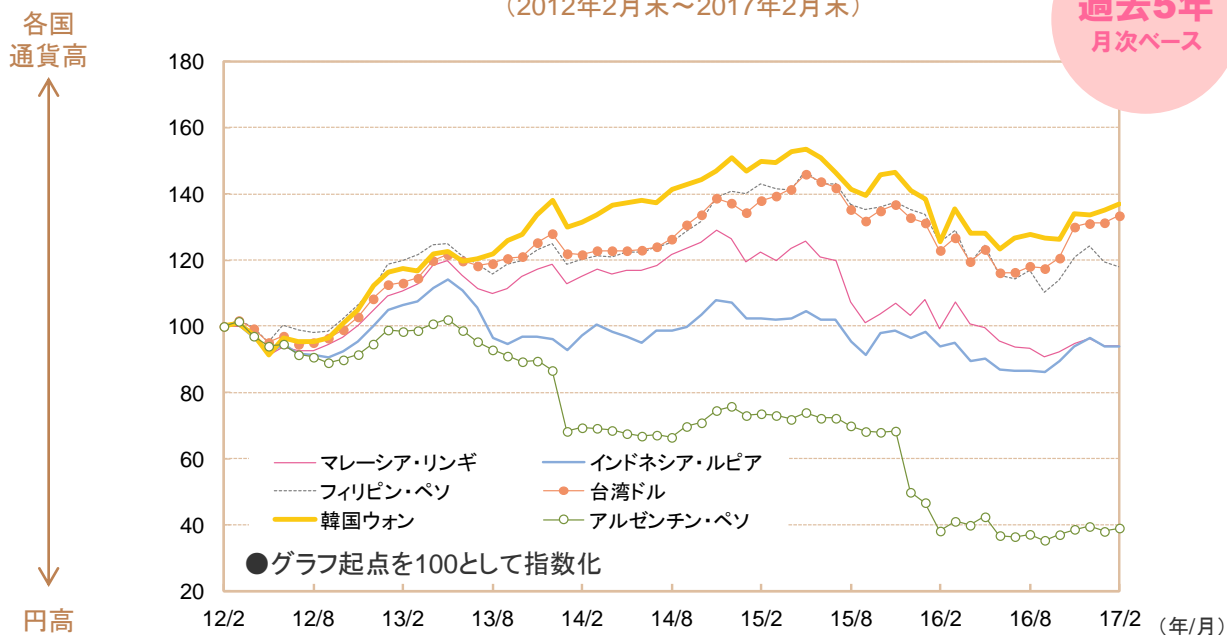
(2016年2月末～2017年2月末)

過去1年
日次ベース



(2012年2月末～2017年2月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ノルウェー



<中長期的な投資の魅力>

- ノルウェー経済は、2016年以降の原油価格の上昇基調とともに、回復傾向となっています。原油価格の高騰時に得られた巨額の石油収入を背景に、同国の財政の健全性は保たれていることから、同国では、金融政策だけでなく、財政政策を通じて、景気を下支えすることが十分に可能と考えられます。IMFの見通し(2016年10月発表)では、2016年の前年比+0.8%に続き、2017年、2018年はそれぞれ前年比+1.2%、+1.8%となり、成長率加速が見込まれています。
- 2017年予算は、過去数年と比べてやや控えめであるものの、石油・天然ガス関連など、2016年初めまで続いた資源価格の下落の影響を受けたセクターをターゲットに、失業率低下をめざし、減税や公共投資などが実施されると考えられます。

<経済・政治動向について>

- ノルウェーでは、2015年後半以降、マイナス圏で推移していた消費者信頼感指数が、足元ではプラス圏で大きく上昇しています。こうしたことは、同国の個人消費の堅調を示していると考えられます。
- ノルウェー銀行(中央銀行)は、2016年3月の利下げ(0.75%→0.5%)以降、過去最低水準で政策金利を据え置いています。足元で、エネルギーを除く物価上昇率が鈍化基調となっていることは、中央銀行への追加利下げ圧力になるとの見方もあります。ただし、金利水準の低下を背景に、住宅価格および家計の債務が高水準となっていることには注視が必要です。こうしたこともあり、当面、政策金利は据え置かれる可能性が高いとみられます。
- 原油価格の上昇基調など背景に、2016年以降、クローネは対円および対ユーロで上昇基調となっています。
- 失業率は、主に石油関連セクターが中心となり、高水準となっているものの、2017年がピークになるとみられます。

<今後の注目点について>

- 不動産価格に高騰がみられることから、中央銀行への引き締め圧力となる可能性があります。
- 原油価格が堅調に推移するようであれば、緩やかな内需拡大とも相まって、通貨クローネも堅調な推移になると見込まれます。
- ノルウェーでは、これまで連立政権のもとで、安定した政権運営が続けられてきました。しかしながら、英国が国民投票においてEU(欧州連合)離脱を選択したことや米国でトランプ大統領が誕生したことに伴ない、反中央集権などを掲げるポピュリスト政党への支持が拡大しつつあることから、9月の国政選挙の動向が注目されます。

<リスクについて>

- 同国のリスクは、未だ、原油に高く依存した経済構造から移行できていない点にあると考えられます。
- 長期失業者数は特に石油生産分野で増加しており、中期的には、石油セクターへの経済的な依存度を低下させる過程で、失業率の高止まりが続く可能性が考えられます。

※上記コメントは2017年2月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ブラジル



<中長期的な投資の魅力>

- ブラジルは、新興国の中でも最大級の経済規模を誇る国で、2億人を超える人口を抱えており、人口動態も極めて良好です。また、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。こうしたことなどを踏まえると、同国は長期的には、世界レベルでも主要国となる潜在成長力を有していると考えられます。
- 過去数年にわたり、ルセフ前大統領の弾劾やルラ元大統領らの汚職容疑に伴う捜査などによる政治的混乱が経済の押し下げ要因となったものの、深刻な不況は終わりに近付いています。
- 昨年8月末には、ルセフ氏の罷免決定に伴ない、それまで大統領職を代行してきたテメル氏が正式に大統領に就任し、2018年末まで務めることとなりました。今後は、必要な改革を推進するとみられる新政権とともに、ブラジル経済は再び成長軌道に向かうと期待されます。こうしたことから、ブラジルは大きな転換点にあるとみられ、魅力的な投資機会を提供していると考えられます。

<経済・政治動向について>

- 景気後退に直面しているブラジルでは、2015年の成長率が前年比▲3.8%と経済が大幅に縮小し、2016年もほぼ同様の成長率となることが見込まれています。しかし、2017年には、景気後退を脱すると市場で予想されています。
- 同国では、2016年以降、インフレ率が急速に鈍化しており、足元では、5%台となっています。こうしたなか、中央銀行は2017年2月に0.75ポイントの利下げを実施しました。今後も、インフレ率の低下が見込まれるなか、景気浮揚に向け、さらなる利下げが実施されるとの見方が強まっています。
- 一方、通貨リアルは、FDI(対内直接投資)による資金流入などを背景に、堅調に推移しています。また、経常赤字が、2015年の590億米ドル程度から、2016年は240億米ドル程度と、急速に縮小したことも、通貨の下支え要因となっています。
- 政治面でも落ち着きがみられており、テメル大統領は年金の受給開始年齢を65歳に引き上げる法案を掲げるなど、様々な構造改革を進めています。こうした改革への期待は、同国の相対的に高い金利水準とともに、市場で好感されるとみられます。

<今後の注目点について>

- ブラジルの目下の注目点として、経済成長が挙げられます。投資家は、同国経済の改善を示す証拠を求めています。
- 中央銀行により、政策金利が大幅に引き下げられれば、投資家による資金流入が債券から株式へシフトする可能性があります。
- 中央銀行は、昨年末頃に、通貨下支えのための為替スワップ入札を停止していたものの、今年1月には再開しており、今後の方針に注目が集まります。
- 同国の政治情勢に対する市場の注目度は下がりがつつありますが、構造改革が進行していることは、引き続き同国資産の重要な下支え要因になると考えられます。

<リスクについて>

- 財政赤字や政府債務が高水準で推移するなか、議会で財政改善策に対する反対が強まることがあれば、ブラジル国債が格下げされるリスクは依然として高いと考えられます。
- 中期的には、2018年の大統領選がリスクになる可能性が考えられます。最近の世論調査では、ルラ元大統領が汚職疑惑にもかかわらず人気を取り戻しつつあり、左派候補者の躍進が懸念されます。

※上記コメントは2017年2月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2017年2月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率 (%)						
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年
株式	先進国(除く日本)注1	8,557.73	1.56	2.96	6.48	17.95	22.17	31.06	126.71
	新興国注2	1,990.17	4.78	3.04	7.42	15.20	30.03	16.60	38.84
日本	日経平均株価	19,118.99	0.02	0.41	4.43	13.21	19.29	28.82	96.63
	TOPIX(東証株価指数)	1,535.32	1.10	0.90	4.48	15.48	18.30	26.71	83.66
	JPX日経インデックス400	13,748.21	0.98	0.78	4.29	14.88	16.95	25.30	n.a.
	日経ジャスダック平均	2,989.33	9.13	4.20	12.04	21.17	27.46	44.16	127.59
	東証マザーズ	1,059.31	12.37	6.59	14.83	17.19	26.31	26.53	170.81
北米	NYダウ工業株30種	20,812.24	5.31	4.77	8.83	13.10	26.01	27.51	60.69
	S&P 500種	2,363.64	5.57	3.72	7.50	8.88	22.33	27.12	73.07
	ナスダック総合	5,825.44	8.22	3.75	9.43	11.74	27.81	35.22	96.35
	カナダ トロント総合	15,399.25	0.73	0.09	2.10	5.49	19.74	8.37	21.79
欧州	英国 FTSE100	7,263.44	1.69	2.31	7.07	7.11	19.13	6.66	23.71
	ドイツ DAX指数	11,834.41	3.08	2.59	11.22	11.72	24.63	22.10	72.61
	ユーロ・ストックス	355.26	1.43	2.52	8.51	9.06	13.48	10.18	43.20
	ストックス・ヨーロッパ600指数	370.24	2.44	2.81	8.26	7.78	10.88	9.53	40.07
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,241.73	4.45	2.61	▲ 0.26	5.06	20.60	57.65	33.49
	中国 上海A株	3,394.50	4.46	2.61	▲ 0.26	5.09	20.68	57.68	33.44
	中国 上海B株	348.01	1.82	2.81	▲ 0.11	▲ 1.92	2.55	52.03	43.94
	香港 ハンセン指数	23,740.73	7.91	1.63	4.17	3.32	24.22	3.96	9.50
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,297.96	9.61	5.04	4.67	7.92	30.08	4.11	▲ 12.93
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,853.31	7.39	2.25	2.57	▲ 1.57	12.91	▲ 9.58	▲ 8.64
	台湾 加権指数	9,750.47	5.37	3.20	5.52	7.52	15.92	12.86	20.06
	韓国 KOSPI	2,091.64	3.22	1.16	5.45	2.80	9.13	5.64	3.02
	シンガポール ST	3,096.61	7.49	1.63	6.59	9.79	16.13	▲ 0.46	3.42
	マレーシア FBM KLCI	1,693.77	3.17	1.33	4.61	0.94	2.36	▲ 7.73	7.91
	タイ SET	1,559.56	1.08	▲ 1.13	3.27	0.72	17.05	17.67	34.34
	インドネシア ジャカルタ総合	5,386.69	1.70	1.75	4.62	0.01	12.91	16.59	35.17
	フィリピン 総合	7,212.09	5.43	▲ 0.24	6.35	▲ 7.39	8.11	12.25	47.26
	ベトナム VN	710.79	6.91	1.94	6.87	5.36	27.07	21.20	67.78
	インド SENSEX	28,743.32	7.95	3.93	7.84	1.02	24.96	36.09	61.91
	豪州 S&P/ASX200	5,712.22	0.82	1.62	4.99	5.14	17.03	5.69	32.89
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	7,167.46	4.16	1.66	3.92	▲ 3.13	15.03	43.64	115.72
中南米	ブラジル ボベスバ	66,662.10	10.68	3.08	7.68	15.13	55.77	41.55	1.29
	メキシコ ボルサ	46,856.79	2.66	▲ 0.31	3.40	▲ 1.44	7.19	20.82	23.91
	アルゼンチン メルバル	19,117.45	13.00	0.29	9.60	22.16	45.76	230.50	621.90
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,099.46	▲ 4.59	▲ 5.56	6.84	15.70	43.01	▲ 13.24	▲ 36.63
	ロシア MICEX	2,035.77	▲ 8.82	▲ 8.19	▲ 3.28	3.26	10.63	40.91	27.42
	ポーランド ワルシャワ WIG	58,300.37	12.65	5.55	19.91	21.62	28.33	8.34	40.28
	トルコ イスタンブール100種	87,478.33	11.95	1.37	18.22	15.15	15.38	39.85	44.07
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	51,146.05	0.97	▲ 3.11	1.87	▲ 3.01	3.50	8.07	49.13
	エジプト EGX30	11,937.67	▲ 3.30	▲ 5.80	4.23	46.33	94.21	46.88	123.14

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2017年2月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	
債券	日本国債 注3	358.08	▲ 0.35	0.35	▲ 1.07	▲ 2.11	▲ 0.25	8.45	13.82
	先進国(除く日本)国債 注4	429.07	▲ 3.38	▲ 0.39	▲ 1.10	1.92	▲ 2.71	4.82	41.88
	新興国債券 注5	798.58	▲ 0.31	1.92	3.25	7.27	10.55	33.00	76.85
商品など	東証REIT(配当込み)	3,376.46	▲ 1.33	▲ 0.92	2.36	1.53	0.46	33.75	129.72
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし、円ベース)	448.51	▲ 0.89	2.57	5.62	5.07	11.94	39.70	123.27
	新興国REIT指数 注6	244.81	0.39	2.92	6.30	10.19	11.83	14.27	51.31
	WTI先物	54.01	0.54	2.27	9.24	20.83	60.03	▲ 47.35	▲ 49.56
	ニューヨーク金先物	1,253.90	8.87	3.51	6.81	▲ 4.38	1.58	▲ 5.12	▲ 26.73
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	91.27	15.72	9.52	26.62	54.77	83.94	▲ 22.74	▲ 36.04
	CRB指数	190.62	▲ 0.98	▲ 0.74	0.69	5.78	16.79	▲ 36.97	▲ 40.88
	S&P MLP 指数	5,075.97	4.59	0.92	9.75	9.88	47.50	▲ 11.52	14.64
	S&P BDC 指数	226.04	5.89	4.75	8.80	9.88	36.33	16.33	64.03

為替(対円)	当月末	騰落率(%)							
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	
北米	米ドル	112.77	▲ 3.62	▲ 0.03	▲ 1.48	9.04	0.07	10.77	38.96
	カナダ・ドル	84.79	▲ 2.70	▲ 2.05	▲ 0.46	7.43	1.88	▲ 7.85	3.43
欧州	ユーロ	119.27	▲ 3.03	▲ 2.07	▲ 1.59	3.35	▲ 2.65	▲ 15.10	10.31
	英ポンド	139.63	▲ 3.15	▲ 1.60	▲ 2.47	2.76	▲ 10.98	▲ 18.08	8.10
	スイス・フラン	112.11	▲ 2.33	▲ 1.67	▲ 0.35	6.65	▲ 0.67	▲ 3.08	24.95
	スウェーデン・クローナ	12.48	▲ 3.16	▲ 3.27	0.64	3.29	▲ 5.14	▲ 21.43	1.80
	アイスランド・クローネ	1.052	1.81	7.39	3.44	18.41	21.35	16.03	62.47
	ノルウェー・クローネ	13.43	▲ 0.81	▲ 1.80	0.09	8.22	3.63	▲ 20.75	▲ 7.44
	デンマーク・クローネ	16.05	▲ 3.10	▲ 2.03	▲ 1.50	3.50	▲ 2.32	▲ 14.74	10.34
アジア・オセアニア	中国人民幣元	16.43	▲ 2.45	▲ 0.02	▲ 1.01	6.06	▲ 4.47	▲ 0.80	27.42
	香港ドル	14.53	▲ 3.67	▲ 0.06	▲ 1.54	8.96	0.25	10.77	38.87
	台湾ドル	3.68	1.80	1.60	2.62	12.92	8.53	9.66	33.44
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.92	2.43	1.34	2.11	7.10	9.03	3.97	36.85
	シンガポール・ドル	80.37	▲ 0.66	0.45	0.66	5.88	0.31	0.10	23.97
	マレーシア・リングギ	25.40	▲ 2.59	▲ 0.24	▲ 0.87	0.61	▲ 5.20	▲ 18.31	▲ 6.04
	タイ・バーツ	3.23	▲ 1.18	0.45	0.67	8.06	2.14	3.31	21.18
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.846	▲ 2.42	0.00	0.24	8.74	0.24	▲ 3.42	▲ 6.00
	フィリピン・ペソ	2.24	▲ 4.84	▲ 1.23	▲ 2.31	1.17	▲ 5.68	▲ 1.71	18.18
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.495	▲ 3.68	▲ 0.84	▲ 1.94	6.75	▲ 2.04	2.57	27.09
	インド・ルピー	1.69	▲ 1.86	1.68	1.14	9.46	2.61	2.61	2.30
中南米	オーストラリア・ドル	86.36	2.61	0.93	2.16	11.06	7.30	▲ 4.98	▲ 0.84
	ニュージーランド・ドル	81.11	▲ 0.15	▲ 1.65	0.05	8.19	9.22	▲ 4.95	19.83
	ブラジル・レアル	36.25	0.78	1.25	7.17	13.07	29.22	▲ 16.59	▲ 23.29
	メキシコ・ペソ	5.61	▲ 0.67	3.56	0.84	1.85	▲ 9.74	▲ 27.00	▲ 11.11
	アルゼンチン・ペソ	7.29	▲ 1.17	2.70	1.02	5.14	2.36	▲ 43.65	▲ 60.89
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.85	▲ 1.22	▲ 0.18	3.43	10.65	12.45	▲ 22.63	▲ 16.16
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.34	▲ 0.65	▲ 0.34	2.41	14.11	7.19	▲ 4.76	2.41
	ペルー・ヌエボ・ソル	34.72	▲ 0.43	0.64	3.57	13.86	8.55	▲ 4.53	14.67
	ロシア・ルーブル	1.93	1.87	2.99	8.26	22.18	27.91	▲ 31.41	▲ 30.34
	ポーランド・ズロチ	27.69	▲ 0.89	▲ 1.73	1.74	4.63	▲ 1.70	▲ 18.02	5.79
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	38.70	▲ 2.75	▲ 1.52	▲ 0.09	3.85	▲ 2.04	▲ 14.56	3.51
その他	ルーマニア・レイ	26.37	▲ 2.78	▲ 2.54	▲ 2.12	1.79	▲ 3.87	▲ 15.48	6.20
	トルコ・リラ	30.92	▲ 6.84	3.43	▲ 7.15	▲ 11.58	▲ 18.64	▲ 32.98	▲ 33.36
	南アフリカ・ランド	8.59	0.85	2.60	5.82	22.31	21.01	▲ 9.20	▲ 20.54
エジプト・ポンド	7.12	10.27	18.14	11.13	▲ 38.91	▲ 50.55	▲ 51.30	▲ 47.09	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

